

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期南阿蘇村まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

熊本県阿蘇郡南阿蘇村

3 地域再生計画の区域

熊本県阿蘇郡南阿蘇村の全域

4 地域再生計画の目標

南阿蘇村は、阿蘇カルデラの南部に位置し、世界一のカルデラ火山である阿蘇山と、外輪山の雄大な景色に囲まれた地域である。村内には「平成の名水百選」に選ばれた白川水源をはじめとする南阿蘇湧水群が点在し、豊かな水資源と草原景観が織りなす独自の生態系と観光資源を有している。

本村の人口動向をみると、1955年の16,572人をピークに長期的な減少傾向にあり、2020年の国勢調査では9,836人と初めて1万人を割り込んだ。国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した将来推計では、2040年には8,001人、2070年には5,597人まで減少すると予測されている。年齢構成では、2020年時点で高齢化率が42.8%に達しており、いわゆる団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年から2045年頃には約49.2%でピークを迎える見込みである。生産年齢人口の減少は、基幹産業である農業や観光業の担い手不足、地域防災力の低下に直結する深刻な課題である。

人口変動の要因を分析すると、自然動態においては2000年度以降、死亡数が出生数を上回る自然減が続いており、その減少幅は拡大傾向にある（2022年度は157人の自然減）。一方、社会動態においては、進学・就職期にあたる若年層（特に20代）の転出超過が顕著であるが、コロナ禍以降のライフスタイルの変化や移住定住施

策の成果により、2021年度、2022年度は社会増に転じるなど、明るい兆しも見え始めている。

こうした状況下において、本計画では、第3次南阿蘇村総合計画の基本理念「頑張るあなたが主役のむらづくり」のもと、出生率の向上（合計特殊出生率1.80の達成）と子育て世帯の転入促進（2060年まで継続的な子育て世帯の転入）を組み合わせた「独自推計④（2070年人口6,489人）」のシナリオの実現を目指す。単なる人口維持にとどまらず、村民一人ひとりが役割を持ち、地域資源を活かして経済を循環させる「持続可能なむらづくり」を実現するため、以下の3つの基本目標を掲げて地域再生に取り組む。

基本目標1 稼ぐ力と付加価値を高めた力強い経済の創生

基本目標2 安心して働き、暮らせる生活環境の創生

基本目標3 選ばれる村の創生

【数値目標】

| 5-2の ①に掲げ る事業 | KPI（単位） | 現状値 （計画開始時点） | 目標値 （2030年度） | 達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標 |
|---------------------|----------------------------|------------------|-------------------|-----------------------------|
| ア | 観光入込客数（千人） | 1,763 （令和6年度） | 3,444 （令和12年度） | 基本目標1 |
| | 宿泊客数（千人） | 150 （令和6年度） | 420 （令和12年度） | |
| | 経営相談数（回） | 8 （令和6年度） | 14 （令和8～12年度） | |
| | 起業者・創業者支援数 （人）（証明書発行件数） | 0 （令和6年度） | 10 （令和8～12年度） | |
| | 創業者セミナー、講演 会開催数（回） | 1 （令和6年度） | 2 （令和12年度） | |
| | 白川水源、周辺施設利 | 245 | 500 | |

| | | |
|-----------------------------------|---------------------|-----------------------|
| 利用者数（千人） | （令和6年度） | （令和12年度） |
| 立野駅・立野ダム周辺誘客数（千人） （駅、交流施設利用者数） | 323 （令和6年度） | 500 （令和12年度） |
| 年間の新規就農者数（経営体） | 5 （令和7年4～11月） | 10 （令和8～12年度累計） |
| 認定農業者（経営体） | 199 （令和7年11月末時点） | 205 （令和12年末時点） |
| 農業研修生受入協議会の受入農家数（千人） | 27 （令和7年11月末時点） | 30 （令和12年度末時点） |
| 基盤整備事業の補助整備事業を実施している地区の数（箇所） | 2 （令和7年度末時点） | 3 （令和12年度末時点） |
| 基盤整備事業（田）の整備率（%） | 52.4 （令和7年3月末時点） | 55.0 （令和7年3月末時点） |
| 環境保全型農業直接支払交付金取り組み面積（ha） | 129 （令和6年度末時点） | 150 （令和12年度末時点） |
| 南阿蘇村農業みらい公社の売り上げ高（千円） | 40,000 （令和6年度） | 83,000 （令和12年度） |
| 野焼きの面積（ha） | 1,070 （令和6年度） | 1,120 （令和8～12年度平均） |
| スマート技術導入農 | — | 2 |

| | | | | |
|---|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|-------|
| | 家数（経営体） | （令和7年度時点 ） | （令和8～12年度 累計） | |
| | 有害鳥獣対策におけるICT機器の導入数（件） | 0 （令和7年度時点 ） | 30 （令和8～12年度 累計） | |
| | IT人材育成数（人） | 52 （令和6年度） | 194 （令和8～12年度 累計） | |
| | シルバー人材センター受注件数（件） | 524 （令和6年度） | 560 （令和12年度） | |
| イ | ”Kumarry”（クマリー）登録者数（人） | 10 （令和6年度末時 点） | 40 （令和12年度末時 点） | 基本目標2 |
| | 結婚チャレンジ事業（山コン、南鉄コン）による結婚成立数（組） | 10 （令和7年度までの 累計） | 15 （令和8～12年度 累計） | |
| | 母子保健手帳アプリ登録者数（人） | 0 （令和7年度時点 ） | 40 （令和12年度末時 点） | |
| | 保育有資格者・調理師数（人） | 26 （令和7年11月末 時点） | 33 （令和12年度末時 点） | |
| | 放課後子供教室の開催回数（回） | 119 （令和7年度） | 維持 （令和12年度） | |
| | 肺がん検診受診率（40～69歳）（％） | 14.1 （令和7年5月末 時点） | 15.0 （令和12年度） | |
| | 特定健診受診率（％） | 52.1 （令和6年度） | 53.0 （令和12年度） | |

| | | |
|-------------------|---------------------------------|-----------------------------------|
| 特定保健指導率 (%) | 78.7 (令和6年度) | 80.0 (令和12年度) |
| Ⅱ度高血圧者の割合 (%) | 6.8 (令和6年度) | 4.0 (令和12年度) |
| 健康ポイント事業登録者数 (人) | 883 (令和7年7月末 時点) | 1,000 (令和12年度末時 点) |
| 住民主体の通いの場 (箇所) | 26 (令和8年1月1 日時点) | 31 (令和12年度末時 点) |
| いきくま健診受診者数 (人) | 351 (令和6年度) | 400 (令和12年度) |
| 認知症カフェの実施箇所数 (箇所) | 3 (令和8年1月1 日時点) | 6 (令和12年度末時 点) |
| 南阿蘇鉄道の年間利用者数 (人) | 262,321 (令和6年10月 ～令和7年9月) | 270,000 (令和11年10月 ～令和12年9月) |
| 冬期湛水の取組面積 (ha) | 123 (令和6年度末時 点) | 150 (令和12年度末時 点) |
| 上下水道関連施設の更新率 (%) | 22.0 (令和7年度時点) | 25.0 (令和12年度) |
| 依存財源の削減率 (%) | 0 (令和7年度時点) | 15.0 (令和12年度) |
| 下水道関連施設の更新率 (%) | 5.0 (令和7年度時点) | 10.0 (令和12年度) |
| 下水道事業の自主財源比率 (%) | 25.0 (令和7年度時点) | 30.0 (令和12年度) |

| | | |
|--|-----------------------|-------------------------|
| 森林評価の実施地区数（地区） | 2 (令和6年度) | 全地区 (令和8～12年度 累計) |
| 林道及び路網整備数（路線） | 7 (令和7年12月末 時点) | 9 (令和12年度末時 点) |
| 高齢者学級の開催及び南阿蘇学講座の参加人数（人） | 160 (令和7年度) | 180 (令和12年度) |
| 各種団体によるスポーツイベントの参加人数（村民スポーツ大会、ニュースポーツ大会等）（人） | 1,184 (令和7年度) | 1,400 (令和12年度) |
| 社会教育・体育施設の大規模改修数（件） | 0 (令和7年度) | 2 (令和8～12年度 累計) |
| 小・中学生を対象とした指導者への研修会の参加人数（人） | 26 (令和6年度) | 45 (令和12年度) |
| 南阿蘇村文化協会 会員団体数（団体） | 19 (令和7年度) | 19 (令和12年度) |
| 文化財保存活用地域 計画事業の運用（件） | 9 (令和7年度末時 点) | 15 (令和12年度末時 点) |
| 指定文化財等の件数 （件） | 14 (令和7年度末時 点) | 16 (令和12年度末時 点) |

| | | | | |
|---|-----------------------------------|------------------------|------------------------|-------|
| ウ | 空き家・空き地バンク への登録数（空き家の み）（件） | 5 (令和7年12月末 時点) | 15 (令和12年度末) | 基本目標3 |
| | 空き家の改修補助件 数（件） | 0 (令和7年4～12 月累計) | 10 (令和8～12年度 累計) | |
| | 地域おこし協力隊採 用数（人） | 20 (令和7年10月 時点) | 維持 (令和12年度) | |

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第3期南阿蘇村まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 稼ぐ力と付加価値を高めた力強い経済の創生事業
- イ 安心して働き、暮らせる生活環境の創生始業
- ウ 選ばれる村の創生事業

② 事業の内容

ア 稼ぐ力と付加価値を高めた力強い経済の創生事業

基幹産業である農業と観光業の連携を深め、六次産業化や高付加価値化による「稼げる産業」への転換を図る。また、地域特性を活かした企業誘致や、創業・事業承継への支援を通じて、村内に安定した良質な雇用を創出し、地域経済の活性化を目指す。

【具体的な事業】

(1) 地域産業の競争力強化と高付加価値化の推進

- ・観光・インバウンドの地方誘客の促進
- ・中小企業に対する支援体制の構築
- ・観光資源の発掘と活用の支援
- ・農業の担い手育成
- ・農業生産基盤の整備
- ・環境負荷低減農業の推進
- ・差別化を図るブランド化・販路拡大
- ・草原の維持、野焼きの継続等

(2) スマート農業・ICT活用による生産性向上

- ・農家へのスマート技術の推進・導入
- ・ICTを活用した鳥獣被害対策等

(3) 地域人材の活躍促進と雇用創出基盤の強化

- ・次世代の人材育成
- ・シルバー人材センターの活用促進等

イ 安心して働き、暮らせる生活環境の創生事業

結婚・妊娠・出産から子育てまで、ライフステージに応じた切れ目のない支援を行うとともに、学校教育や放課後活動の充実を図り、安心して子どもを産み育てられる環境を整備する。また、村民が住み慣れた地域で生涯現役で活躍できるよう、ライフステージに応じた健康づくりを推進するとともに、頻発する自然災害に備えた防災・減災対策を強化し、安全で安心なむらづくりを推進する。

【具体的な事業】

(1) 子育て環境の充実と次世代支援の強化

- ・結婚・妊娠・出産に向けた支援の強化
- ・保育体制の充実
- ・放課後子供の総合プランの推進等

(2) 地域医療・保健・福祉サービスの充実

- ・ 癌の早期発見・早期治療
- ・ 特定健診受診率の向上、及び特定保健指導の実施率の向上
- ・ ポピュレーションアプローチによる自発的な健康づくり活動の促進
- ・ 介護予防の推進と高齢者の暮らしの支援
- ・ 認知症対策の推進等

(3) 暮らしを支える生活インフラの維持・再構築

- ・ 地域をつなぎ、暮らしを支える公共交通の確保
- ・ 多面的機能支払交付金事業の有効活用と地下水保全の推進
- ・ 上水道の持続可能な事業経営
- ・ 下水道の持続可能な事業経営等

(4) 安全・安心な暮らしを実現する防災・減災体制の構築

- ・ 防災・保水機能を高めるための森林整備
- ・ 防災機能の強化に向けた路網整備等

(5) 文化・学び・スポーツによる地域の豊かさの創出

- ・ 生涯学習の充実
- ・ スポーツ活動の推進
- ・ 生涯学習及びスポーツ関連施設の整備
- ・ 指導者の育成
- ・ 文化・芸術の振興等

ウ 選ばれる村の創生事業

移住・定住を促進するため、空き家・空き地バンク事業を推進するとともに、空家の改修等の支援に取り組みます。

また、関係人口の創出や村民との協働による村政運営を推進し、将来にわたって持続可能な自治体経営を目指す。

【具体的な事業】

(1) 関係人口の創出・地域参加の仕組みづくり

- ・ 住環境の整備と空き家の管理・利活用

・地域おこし協力隊の戦略的活用と定住支援等

※なお、詳細は第3期まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

636,000千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度11月に、外部有識者による効果検証を行い、必要に応じて施策や事業の追加・見直し等を行う。検証後速やかに南阿蘇村ホームページで公表する。

⑥ 事業実施期間

令和8年4月1日から2031年3月31日まで

6 計画期間

令和8年4月1日から2031年3月31日まで